

創業・操業支援業務仕様書

1 業務の実施における協力体制の構築

国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区の企業誘致の推進、港湾関連事業の調査研究及び中城湾の開発に必要な事業等を実施している団体と協力体制を構築して実施するものとする。

2 業務内容

(1) 立地企業に対する創業・操業支援に関する業務

- 立地検討企業等の現地調査及び情報収集への対応
- 法人設立に関する支援(司法書士、税理士等の情報提供・社宅等の確保等)
- 工場建設及び賃貸工場改装に伴う関係業者の情報提供
- 各種届出手続の支援(建築確認申請、消防設備等設置届出等)
- 保税許可申請・更新支援及び地区税関との調整支援
- 各種助成制度に関する情報提供及び申請支援
- 企業(連携先等)情報の提供及び連携支援
- 県内教育・研究機関との連携支援
- 雇用関係情報提供
- 立地企業の定期訪問、及び各種相談に応じること
- その他創業・操業支援

(2) 地域の管理に関する業務

- 国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区の視察対応
- 企業別の搬入搬出実績の取りまとめ及び分析
- 雇用者数の調査
- 優遇措置活用状況調査
- その他各種調査の実施
- 決算書の収集
- 企業台帳の作成

(3) 地域の活性化に関する業務

- 地域活性化のための事業に関すること

建築設備保守管理業務仕様書

1 業務仕様概略

- (1) 勤務体制 1名以上
- (2) 勤務日数 平日（月～金、祝日を除く）
- (3) 勤務時間 午前8時30分から午後5時15分まで
ただし、管理対象建築設備に関して、深夜に修理・工事等を行う場合は、作業終了時まで立ち会うこと。
- (4) 資格要件 電気工事士等の設備関連資格を保有すること

2 業務内容

- (1) 建物点検業務
 - ・各棟の事業者からの法定点検実施状況の確認
 - ・工場内外の外観点検及び入居企業からの聞き取り調査
 - ・未利用施設の巡回点検（入居内定企業への引渡し前の工場内点検を含む）
- (2) 台風前点検業務
 - ・未利用施設の事前点検
 - ・飛散防止措置等その他災害防止のための点検及び対策等の企業への周知
- (3) 記録分析業務
電力、水道、ガス、油等の使用量のほか機器運転等に関する記録データの分析
- (4) 管理計画作成業務
管理業務等を計画的に実施するための計画書の作成及び提出
- (5) 立会い業務
 - ・法定業務等に係る指定業者の作業の際の立会い（建築設備定期点検整備業務等）
 - ・管理対象建築設備に関する所轄官公庁による立会検査の立会い
 - ・管理対象建築設備に関する修理、改修工事の際の立会い
- (6) 応急処理及び小修理業務
建物・設備機器等の故障または異常に対する応急処置、小修理業務及び波及被害防止
- (7) 報告及び記録保管業務
日常業務の日誌報告、建物・設備機器等の故障及び異常等の状況と原因の報告・助言、法定検査、立入検査、工事の事前連絡と実施の報告、事故、障害等の報告及びそれらの報告書等の保管

清掃業務仕様書

1 対象範囲

企業立地サポートセンター（うるま市洲崎12番94号）の構内で施設内外とする。

2 業務の実施日

- (1) 日常清掃 毎週1回以上
- (2) 定期清掃 下記業務内容参照

3 業務内容

(1) 日常清掃

ア 清掃場所

管理事務所、オフィス（3室）、会議室（3室）、廊下、玄関
トイレ（男子・女子・多目的）、ポーチ

イ 清掃内容

- ・床面拭き掃き
- ・くずかご処理
- ・トイレのペーパー及び石鹼並びにごみ袋の補給
- ・植栽の散水
- ・敷地内の枯葉、ゴミ拾い

(2) 定期清掃

ア 床洗浄ワックス塗布仕上げ（年2回）

イ 草刈り作業（年3回） ※収集後産業廃棄物処理を含む

ウ ガラス清拭（年2回） ※専用洗剤塗布、スクイジー操作

4 日誌の記録

作業員は作業日誌を記録し、職員の点検を受けるものとする。

高度技術製造業賃貸工場 2 号棟消防設備保守点検業務仕様書

1 対象範囲

高度技術製造業賃貸工場 2 号棟の消防防災設備が火災等の災害時において確実にその機能を発揮し維持できるよう保守点検業務を行うための大要を示すものである。

2 業務内容

(1) この業務を実施する設備は、下記のとおりとする。

- ア 自動火災報知設備
- イ 屋内消火栓設備
- ウ 消火器具

(2) 法定点検等

対象設備を良好に維持するため、消防法 17 条消防庁告示昭和 50 年 3 号に基づき保守点検を行うものとする。

- ア 機器点検 1 回 / 6 か月
- イ 総合点検 1 回 / 年

なお、消耗部品の取り換え程度の軽微な修理を含むものとする。また、管理者から故障連絡のあった場合は、速やかに対応するものとする。

3 異常時の報告

この業務を遂行中に設備機器の異常を発見したとき又は、この仕様書に記載する軽微な修理の範囲を超える修理が必要であると判断したときは、ただちに管理者に報告し、協議の上適切な処理を講ずるものとする。

4 安全の確保

業務の遂行に当たっては、関係法令の遵守に努め、事故防止等安全の確保に万全を期さなければならない。

**国際物流拠点産業集積地域高度技術製造業賃貸工場
賃貸工場に整備する機器 一覧表(1)**

番号	機器の分類	メーカー	機種名	数量 (台数)
1	立フライス盤	大阪機工(株)	らくらくミル2V	1
2	汎用旋盤	(株)アマダマシンツール	LEO-80A	1
3	炭酸ガスレーザー加工機	澁谷工業(株)	SPL3712EB/SOL20V	1
4	帯鋸盤	ラグソー	L-400	1
5	帯鋸盤	ラグソー	U-32	1
6	ボール盤	(株)キラコーポレーション	KRT-420	1
7	精密平面研削盤	(株)岡本機械製作所	PSG63DX	1
8	ショットブラスト	(株)不二製作所	FD-5-701B	1
9	コンプレッサー(ベビコン)	(株)日立産機システム	7.5P-9.5VD6	1
10	オイルフリースクリーコンプレッサー	アネスト岩田(株)	CFP110CC-14DM6	1
11	ベンチュリーブース	アネスト岩田(株)	VB-20DM6	1
12	シャーリング	(株)アマダトーヨーシャーリング	DCT2065	1
13	プレスブレーキ	(株)アマダ	ES3613	1
14	アルゴン溶接機	ダイヘン溶接メカトロシステム(株)	ELETRO COMPA 300S	4
15	アーク溶接機	ダイヘン溶接メカトロシステム(株)	BS250M-4	2
16	プラズマ切断溶接機	ダイヘン溶接メカトロシステム(株)	VRCMC-35	1
17	ベルトグラインダ	日立工機(株)	BGH-100	1
18	両頭グラインダ	淀川電機製作所	SY255T	1
19	冷凍式エアドライヤ	東プレ(株)	TPD-30J II	1
20	床置形冷却式除湿機	ダイキン	J5B	1
21	CADソフトウェア	アンドール(株)	CADSUPERFX II	5
22	立形マシニングセンタ	ファナック(株)	ロボドリル α -D21LiA5	3
23	CNC旋盤	(株)森精機製作所	NL2000Y/500	1
24	CNC複合旋盤	高松機械工業(株)	XY-120 PLUS	1
25	CAD/CAM	(株)JBM	MasterCam X8	1
26	切断機	シンクス(株)	RP-1500 手動定規タイプ	1
27	スクリーコンプレッサー	三井精機工業(株)	ZV22AS4i	1
28	ボール盤	(株)キラコーポレーション	KRT-420	2
29	ボール盤	(株)キラコーポレーション	KRT-340	2
30	CNC旋盤	(株)森精機製作所	DuraTurn2050	1
合計				42

**沖縄国際物流拠点産業集積地域高度技術製造業
賃貸工場に整備する機器 一覧表(2)**

番号	機器の分類	メーカー	機種名	数量 (台数)
1	立形マシニングセンタ	(株)森精機製作所	DuraVertical5060 (円テーブル付)	1
2	立形マシニングセンタ	(株)森精機製作所	DuraVertical5060	1
3	NC旋盤	(株)滝澤鉄工所	TCN-206J	3
4	立形マシニングセンタ	オークマ(株)	MB66-VB	1
5	CNC旋盤	(株)滝澤鉄工所	TCN-2000 L3型	1
6	門形マシニングセンタ	東芝機械(株)	MPF-3116ES	1
7	立形マシニングセンタ	大阪機工(株)	VM900	1
8	立形マシニングセンタ	大阪機工(株)	VM53R	6
9	CNC旋盤	オークマ(株)	LT2000EX-2M	4
10	CNC旋盤	オークマ(株)	LT2000EX-T	4
11	簡易NC旋盤	(株)滝澤鉄工所	TAC510×1000	1
12	普通旋盤	(株)滝澤鉄工所	TAL600×1000	1
13	立フライス盤	大阪機工(株)	らくらくミル3V	2
14	横フライス盤	大阪機工(株)	らくらくミル3P	1
15	CNC円筒研削盤	(株)岡本工作機械製作所	OGM250NCⅢ	1
16	平面研削盤	(株)岡本工作機械製作所	PSG104CA	1
17	オイルフリースクリークコンプレッサー	(株)日立産機システム	DSP-22AR6Ⅱ-7K	2
18	炭酸ガスレーザー加工機	澁谷工業(株)	SPL3830AH/SFL40B	1
19	プレスブレーキ	村田機械(株)	3P-150-30	1
20	シャーリング	コマツ産機(株)	SHS10×255	1
合計				35

沖縄国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区 業務分担区分

業務内容	分 担	
	県	指定管理者
1 創業・操業支援業務		
(1) 企業誘致活動支援に関する業務		
・企業の視察対応、事前調整		○
・新規立地企業の情報提供	○	○
(2) 立地企業の事業支援に関する業務		
・県への使用許可等各種申請の支援	○	○
・現状変更に伴う関係機関への届出に関する支援		○
・電気等の設備に関する電力会社等との調整		○
・沖縄地区税関への保税許可申請等に関する支援	○	○
・税制や助成金等の優遇措置の情報提供	○	○
・企業支援を行う団体等の紹介等	○	○
・立地企業間または県内企業との事業の連携を支援	○	○
・立地企業の事業活動や経営状況の把握		○
・搬入搬出実績等各種調査等の実施		○
①雇用者数調査（毎年）		○
②搬入搬出実績の調査（毎年）		○
③優遇措置等の活用状況調査（毎年）		○
④経営状況の確認（財務諸表の収受、ヒアリング等）		○
⑤立地企業情報等の整理		○
・立地企業からの相談や苦情等への対応	○	○
(3) 施設使用許可手続支援に関する業務		
・施設使用許可申請（更新）の取りまとめ		○
・更新手続の案内（四半期毎）		○
・区域外使用や放置物件等に関する指導又は勧告		○
(4) 施設使用料等徴収に関する業務		
施設使用料徴収		
・使用料納付書の作成	○	
・施設使用料の納付確認	○	
・施設使用料の分割納付、減免又は返還の意向等に関する諸報告の取りまとめ		○
滞納整理に対する業務		
・督促等の実施	○	

